

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2014年 7月号 月1回発行 131号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



目	次
《主張》決して戦争への道は進ませない	2
集団的自衛権行使容認閣議決定反対声明	3
集団的自衛権容認反対の取り組み	4
川内原発再稼働させるな！首都大行進	5
オスプレイ横田基地飛来阻止・三多摩の取り組み	6
活動日誌・当面の日程	7

主張

決して戦争への道を進ませない！

7.1「集団的自衛権行使」行使容認の 閣議決定

70 年前、日本人は戦争の悲惨さ愚かさを知りました。沖縄の地上戦、東京大空襲、そして広島、長崎に投下された原爆、数十万人の市民の命が戦争によって奪われました。そして、二度と悲惨な戦争は嫌だ、戦争はしない、させないという思いから戦争放棄の憲法のもと、戦後 70 年平和主義を貫いてきました。しかし、安倍首相は、戦争のできる国へ変えようと集団的自衛権の行使を可能にしようとしています。

集団的自衛権行使容認に向けて閣議が開かれた 7 月 1 日、首相官邸前には戦争をしない、させないために多くの市民が集まり、プラカードを掲げ閣議決定反対の声を上げました。その数は時間を追うごとに増え続け、歩道にあふれたその数は 1 万人にも達しました。夕方 6 時前、閣議決定がされたことが主催者から報告された瞬間は、それまでのシュプレヒコールが「ふざけるな」「安部やめろ」悲鳴にも似た絶叫に変わりました。その後も 4 万人の怒りのシュプレヒコールは 11 時過ぎまで国会周辺に響き渡りました。



これまで、戦争反対を訴える集会などには年齢層の高い参加者が目立っていましたが、ここ

にきて若い人たちの参加者も増えてきていました。この日の集会にも多くの若い参加者が「集団的自衛権行使容認反対」「戦争反対」の声を上げていました。「戦争をさせない東京 1000 人委員会」も 6 月に駅頭で署名行動を実施しましたが、学生や若い主婦などの署名する姿も見受けられました。安倍首相のアベノミクスの衣の下「戦争のできる国」が見え始め、「戦争」が現実のものとして、一人ひとりの生命の問題として戦争反対の声が広がってきています。閣議決定後の週末には大規模な抗議デモが行われまし、世論調査では集団的自衛権に反対する意見が増えています。当初は公務員の守秘義務の罰則強化としか捉えられていなかった「特定秘密保護法」もその内容が明らかになるにつれて反対の声が広まってきましたが、安倍政権はろくな説明のないまま民主主義を



無視し強行採決で成立をさせてしまいました。閣議決定後の記者会見で安倍首相は

「日本は再び戦争をする国になるということは断じてない。」と言っています。しかし、歯止めを失った軍事力の行く先は歴史を見れば明らかなことです。これ以上安倍政権の独裁を許すわけにはいきません。

戦争への道を開く「集団的自衛権行使」を可能にするには関連法案の成立などまだ幾つかのハードルがあります。戦争へ向かって暴走を続ける安倍首相を止めるのは国民の「絶対戦争はしない、させない」という大きなうねりしかありません。

(事務局長 桐田 達也)

戦争をさせない1000人委員会は

「集団的自衛権」行使容認の

閣議決定に反対します（声明）

日本国憲法は、前文に「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と謳い、第9条には「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定めました。

この条文は、アジア・太平洋戦争における、アジア諸国民2000万人、日本国内で310万人ともいわれる多数の犠牲の上にたつものです。また、900万人以上の戦死者を出した第一次世界大戦の反省から63か国間で締結されたパリ不戦条約第1条の「締約国は、国際紛争解決のため、戦争に訴えないこととし、かつ、その相互関係において、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを、その各自の人民の名において厳粛に宣言する」と通底するものです。その意味で、日本国憲法の平和主義は、全世界が求める理想に立脚するものと言えます。この憲法のもと、私たちは、他国に直接に銃を向け、傷つけ合う不幸だけは味わうことなく、戦後69年を過ごしてきました。

しかし、今日、安倍政権は、「集団的自衛権」の行使は憲法上許容されていないとする、これまでの憲法解釈を逸脱する閣議決定を行いました。「集団的自衛権」行使は限定的であるなどと言っていますが、政府の用意した想定問答集には今回盛り込まれなかったはずの「集団安全保障」も憲法上許容され得るとしているように、その狙いは明らかです。「集団的自衛権」を行使するということは、中立の立場を捨て敵対国になることであり、戦争に参加すること以

外のなにものでもありません。そして、これまで行われてきた多くの戦争が、「集団的自衛権」の行使として正当化されてきたことを、見逃すことはできません。

この間、安倍政権は、単に憲法の破壊だけではなく、人権の破壊、生活の破壊を行ってきました。その安倍首相の言う、「国民の生命と財産を守る」ために、これからどれだけの人々が傷つき、犠牲となることを強制されるのでしょうか。誰かに犠牲を押しつける社会を、もう私たちは許してはなりません。いまこそ憲法の理念を、それを弄ぶ権力者から、私たち自身の手に取り戻さなくてはならないのです。

私たち「戦争をさせない1000人委員会」は今回の「集団的自衛権」行使容認の閣議決定に対し、怒りを込めて抗議するとともに、憲法破壊・人権破壊・生活破壊の安倍政権と真っ向から対決し、全力で闘っていく決意をあらためて表明します。ひとりひとりの命を大切にする社会の実現のために、すべてのみなさんに、私たちとともに、立ち上がることを呼びかけます。

2014年7月1日

戦争をさせない1000人委員会



集団的自衛権行使容認の 閣議決定を断じて許さない

閣議決定前の国会前・官邸前行動

6月13日にも「安全保障法制の整備に関する与党協議会」に、自民党から閣議決定の文書案が提出されるとされ、17日および20日開催の閣議において検討または決定される見通し



が出てきた。公明党は、解釈改憲での「集団的自衛権」行使容認に慎重な姿勢を崩さず、「集

団的自衛権」の文言の閣議決定への挿入には反対と言われており、安倍首相および自民党執行



部のかたくなな姿勢によって自民党と公明党の間での攻防は緊迫度を増している。

(写真上 6.13 国会前、下 6.17 官邸前行動)

戦争をさせない東京 1000 人委員会・ 各駅頭署名行動



7. 1 多くの国民の声を無視して 閣議決定を強行

自民党と公明党間で「安全保障法制の整備に関する与党協議会」が重ねられてきました。24日の会合では、政府から閣議決定の最終案の提示を行い、これをもって週内の与党間合意をめざそうとしています。



7月6日からの安倍首相の外遊までに閣議決定を行うことを目論み、政府はさまざま



な策動を強めています。そのなかで、7月1日に閣議決定を行おうとする動きが出てきています。

(7.1官邸前行動)

こうした、戦争をさせない1000人委員会を中心とする連日の行動にもかかわらず、政府は、閣議決定を強行しました。断じて許せない行為です。

((写真) 左 6.26 練馬駅 右 6.30 錦糸町)

川内原発再稼働させるな！

「さようなら原発首都大行進」に 5500 人

6月28日、東京・明治公園で、「さようなら原発 1000 万人アクション」や「首都圏反原発連合」などが主催し、「川内原発を再稼働させるな！さようなら原発首都大行進」が行われ、時折強い雨が降る中、約 5500 人が参加しました。

安倍政権は、「脱原発」の世論を無視し、鹿児島の川内原発を皮切りに全国の原発の再稼働を推進しようとしています。参加者は、現在、原発ゼロでも電気は足りているにも関わらず、避難計画も未整備のままに各地の原発再稼働が画策されていることに激しく抗議、デモ行進でアピールを行いました。

集会の冒頭、あいさつに立った「さようなら原発 1000 万人アクション」呼びかけ人の鎌田慧さん（ルポライター）は「安倍首相は集団的自衛権行使と原発再稼働を目論んでいる。その中で、福井の大飯原発の差し止め判決は画期的だ。市民の力で川内原発をはじめ、全ての原発を止めよう」と訴えました。また、「首都圏反原発連合」のミサオ・レッドウルフさんや「原発をなくす全国連絡会」の伊東達也さんも、福島原発事故の責任を問い、原発再稼働に反対しようと呼び掛けました。

スピーチでは、経済評論家の内橋克人さんは「原発をなぜ稼働させようとしているか。それは核武装につながるものであり、集団的自衛権行使とも連動する」と指摘。作家の中山千夏さんは静岡県に住んでいることから「浜岡原発もあり、原発は絶対に動かしてはならない。今こそみんなで怒ろう！」とアピールしました。

各地からの報告では、福井・大飯原発差し止め訴訟判決について、弁護士の海渡雄一さんが「福島の悲劇を繰り返すな」とした画期的な司

法の判断だ。この判決を全国の脱原発裁判に活かしていこう」と強調。「脱原発原告団全国連絡会」の共同代表の小野有五さんも判決を評価し「各地の訴訟原告団を結んで6月初めに全国連絡会を結成した。さらに声をあげていく」と決意を述べました。

再稼働の焦点になる川内原発の現地報告を「川内原発増設反対鹿児島県共闘会議」の野呂正和事務局長が行い、「ずさんな原発事故の時の避難計画にも関わらず、伊藤祐一郎知事はこれを認めようとしている。9月28日に鹿児島で大規模な反対集会を開く」と決意を表明、最後に「命よっか大事なものがあって、よかとですかー」と呼び掛けました。また、福島からの報告として「原発いらない福島の女たち」の人見やよいさんが「国も東京電力も私たちを見殺しにしようとした。第2のフクシマを生んではならない。私たちは一人ではない。ともに闘おう」と力強く訴えました。



集会後、参加者は「原発はいらない！」「再稼働をやめろ！」「エネルギー政策を転換させよう！」などとシュプレヒコールを繰り返しながら、デモ行進をしました。「さようなら原発 1000 万人アクション」では9月23日（火・休日）に代々木公園で、さらに大規模な集会を開催することにしています。

〈以上 原水禁日本会議 報告より転載〉

台風接近を口実にした
『MV 2 2 オスプレイ』の横田基地飛来に
反対します

在日米軍横田基地

第 3 7 4 空輸航空団司令官 殿

貴職は7月6日、「台風8号から避難するために、沖縄から『MV 2 2 オスプレイ』等が横田基地に飛来する」との通報を周辺自治体に行ったと聞きます。

周辺自治体の5市1町をはじめ、多くの自治体が横田基地へのオスプレイ配備に反対を表明していることは周知のことです。多くの自治体・市民がオスプレイの日本への配備と飛行に反対しているにも関わらず、台風8号からの避難を口実にしたMV 2 2 オスプレイを横田基地へ飛来させるという身勝手な行為は、断じて許されないものではありません。

沖縄から台風が去った現在、MV 2 2 オスプレイが「横田基地に飛来する」口実もなくなりました。台風を理由に避難をさせるのであれば、そもそも沖縄をはじめとして日本は毎年台風が押し寄せてきており、オスプレイ配備と飛行訓練には適さない国です。圧倒的な日本国民は、オスプレイの沖縄配備に反対です。本土上空での訓練飛行にも反対です。オスプレイは、歓迎されない日本から一刻も早くアメリカに持ち帰るべきです。

また「北海道内の自衛隊基地でオスプレイの展示を行い、その中継基地として横田基地を使用する」との情報もありますが、こうした行為も断じて許されるものではありません。台風や中継基地などの口実で、オスプレイ配備への批判をはぐらかそうとする行為であり、厳重に抗議するとともに、オスプレイの横田基地への飛来を撤回するよう強く申し入れます。

2014年7月11日

三多摩平和運動センター

議 長 田中 泰伸

「オスプレイの横田基地飛来阻止！
7・18 三多摩集会」
デモに参加し、怒りの声をあげよう！

◇日時：7月18日（金）午後6時30分開会
午後7時20分～デモ行進

（～第5ゲート～第2ゲート～福生駅近くで解散予定）

◇場所：熊牛公園（青梅線・牛浜駅南口3分）

◇主催：オスプレイの横田基地飛来阻止！
7・18三多摩集会実行委員会

7/20の北海道で行われる航空イベント参加のため、MV22 オスプレイ1～2機が7/19に横田基地に立ち寄るという通告が、防衛省を通して横田基地周辺自治体にあった。ご存じのようにオスプレイは非常に危険な垂直離着陸機で、住宅密集地上空を飛ぶのにふさわしくないもの。もちろん、横田基地周辺の自治体は、こぞって反対の声・危惧の声をあげた。

また、7/15に飛来が予定されている厚木基地に続く横田基地への飛来は、普天間基地（沖縄）、岩国基地（山口県）での配備・飛来・訓練を日本全国に広げるもくろみが感じられ、横田基地については、空軍仕様のCV22 オスプレイ（事故率はMV22より数倍高い）配備の伏線になる可能性が感じられるものである。

私たちは、今こそ、「反対」の声をあげなければならない。No!! OSPREY

賛同団体：三多摩平和運動センター

横田・基地被害をなくす会

第9次横田基地公害訴訟原告団



活動日誌

- 06.03 「戦争をさせない1000人委員会」講演集会（18：30 日本教育会館）
- 06.12 「戦争をさせない」全国署名提出行動・全国集会（18:30～日比谷野外音楽堂）
- 06.13 「戦争をさせない」国会前緊急行動（12:00～衆議院第2議員会館前）
- 06.17 「戦争をさせない」官邸前緊急行動（08:00～官邸前）
- 06.19 「戦争をさせない1000人委員会院内集会・抗議行動（18:30～衆院議員会館）
- 06.19 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 立川駅前）
- 06.20 「戦争をさせない」官邸前緊急行動（08:00～官邸前）
- 06.20 再審開始を！墨田集会（18：30 墨田区社会福祉会館3階）
- 06.21～22 日韓市民「歴史NGO大会 in 東京」（在日本韓国YMCA）
- 06.28 川内原発を再稼働させるな！さようなら原発6.28集会（13:00～明治公園）
- 06.24 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 田町駅前）雨天中止
- 06.26 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 練馬駅前）
- 06.26 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 王子駅前）
- 06.30 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 北千住駅前）
- 06.30 「戦争をさせない」全国署名（18：00～19：00 錦糸町駅前）
- 06.30 「戦争をさせない」官邸前緊急行動（19：30）
- 07.01 「戦争をさせない」官邸前緊急行動（09：30, 15：00）
- 07.03 「戦争をさせない」1000人委員会院内集会・抗議行動（18:30～）
- 07.11 狭山江東地区集会～映画「SAYAMA 映会（18：00 江東区総合区民センター）

今後の日程

- 07.27 被爆69周年原水禁世界大会福島大会（福島市）
- 07.29 戦争をさせない三多摩1000人委員会結成総会（18：30 立川アイムホール）
- 07.31 戦争をさせない1000人委員会院内集会・抗議行動（18:30～全電通会館）
- 08.04～06 被爆69周年原水禁世界大会広島大会（広島市）
- 08.07～09 被爆69周年原水禁世界大会長崎大会（長崎市）
- 08.09 平和の灯をヤスクニの闇へキャンドル行動（韓国YMCA）
- 08.15 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会（11:55～千鳥ヶ淵戦没者墓苑）
- 09.06 戦争をさせない1000人委員会集会（詳細未定）
- 09.23 さようなら原発 大集会〈代々木公園〉

東京平和運動センター

第66回常任幹事会 報告

（7月3日16:00 東交会議室）

報告事項

- 1 集団的自衛権行使容認閣議決定
- 2 その他（高校生平和大使の派遣の経過）

協議事項

- 1 戦争をさせない1000人委員会の取り組み
- 2 さようなら原発1000万人行動について
- 3 狭山事件再審の取り組み
- 4 原水禁世界大会の取り組み
- 5 その他
- 6 次回幹事会

9月17日（水） 16:00～